

女性社長企業についての 実証分析

南山大学 川本ゼミ

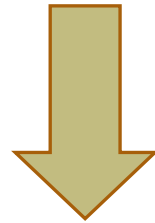
林 香帆
守田 俊輔

目次

1. 研究の動機
2. 女性活躍推進法の概要
3. 女性社長企業の概要
4. 先行研究
5. 仮説
6. データセット
7. 分析結果
8. 結論
9. 今後

1. 研究の動機

- ・2016年に**女性活躍推進法**が施行
- ・現在、**女性の活躍**に注目が集まっている



- ・実際に女性の活躍で**企業業績を伸ばしているか**疑問
- ・女性社長企業はどのようにして社長になったのか
- ・**女性社長企業の特徴**は何なのか

2. 女性活躍推進法の概要

《女性活躍の関連法年表》

1947年	「労働基準法」施行
1986年	「男女雇用機会均等法」施行
1992年	「育児休業法」施行
1995年	「育児休業法」から「育児・介護休業法」へ改正、施行
2016年	「女性活躍推進法」施行

2. 女性活躍推進法の概要

《女性活躍推進法の基本原則》

女性に対して、採用、教育訓練、昇進、職種や雇用形態の変更、そのほかの機会を平等に、積極的に提供すること

女性の個性と能力が十分に発揮できるような環境整備

結婚、妊娠、出産、育児や介護といった家庭生活と仕事が両立できるような環境整備

2. 女性活躍推進法の概要

国・地方公共団体、301人以上の大企業は、

- ①自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析
- ②課題を解決するための数値目標と行動計画の公表
- ③自社の女性の活躍に関する情報の公表

3. 女性社長企業の概要

- ・2010年以降 女性社長は年々増加
8年間で倍増

・化粧品メーカーや美容・介護関連企業などのサービス企業が多い

- ・上場企業の女性社長は**41社**（2020年）

 これは上場企業全体の**1%**の割合である

3.女性社長企業の概要

《男性と女性社長の出身》

表2 男性・女性社長の出身

出身	男性社長	女性社長
従業員	18.8%	9.3%
創業者	10.0%	0.0%
創業者の親族	40.3%	74.4%
その他	31.0%	16.3%

(注) 「企業経営と経済政策に関するアンケート調査」より計算。

男性社長と女性社長の出身を比較

- 女性社長は創業者の親族出身が**74%**を占めている
(独立行政法人経済産業研究所HPより)
- 歴史の長い上場企業やその子会社では女性が役員になるのが難しい

4. 先行研究

『日本企業の取締役会における女性取締役の登用は本当に企業パフォーマンスを引き上げるのか？』 松本守

北九州市立大学「商経論集」第54巻 第1・2・3・4合併号(2019年3月)

《目的》

女性取締役の登用と企業パフォーマンスの関係を検証する

2007年から2013年までのTOPIX500から抽出した企業のうちCSR企業総覧からデータ入手可能な236社を対象

4. 先行研究

《方法》

- ・企業パフォーマンスに影響を与えるものは何か分析する。
- ・女性取締役比率や女性社外取締役比率、ROA、業種ダミー・年度ダミーなどが企業パフォーマンスにどのように影響を与えるか。

4. 先行研究

《結果》

- ◆業種や内生性などをコントロールしていない場合、女性取締役比率と企業パフォーマンス間には**有意に正の関係**が見られる
- ◆しかし、業種や内生性をコントロールするとこの関係は**消滅する**
- ◆この結果はメディア等で指摘されているような女性取締役の登用と企業パフォーマンスにおける正の関係が**見せかけの相関**である可能性が高いことを示唆している

4. 先行研究

先行研究では...

女性役員の高比率企業ほど、企業業績は向上するのかを検証してきた

女性が社長の企業では男性社長企業と比べてどうであるのか？



女性社長企業ダミー変数を取り入れる

5. 仮説

《仮説》

女性社長企業の方がファミリー企業が多い？

女性は内部昇進で社長の地位に就く？

* ファミリー企業の定義

「ファミリーが同一時期あるいは異なった時点において役員または株主のうち2名以上をしめる企業」

(ファミリービジネス白書2018年版より)

6. データセット

女性社長の企業 29社 (インターネットで調べて出てきた女性
社長上場企業)

男性企業の同業他社 29社 (eolのランキング機能を使用して女性
社長企業と業績に近い男性上場企業)

上記を用い、回帰分析を行い比較する

- ・CSR企業総覧
- ・会社四季報(各企業で女性社長が就任した年度)
- ・ファミリービジネス白書2018年版

使用するデータ一覧

ROA

ROE

売上高

製造業ダミー変数

株式比率(金融株主、外国人持株比率)

配当性向

ファミリー企業ダミー

基本統計量 その1

	female	売上高(対数)	ROE	ROA	製造ダミー
平均	0.5	15.7813	13.369	2.698	0.429
標準誤差	0.067	0.2579	2.759	1.597	0.067
中央値	0.5	16.08	8.5	3.07	0
最頻値	1	14.78	3.7		0
標準偏差	0.504	1.912	18.509	11.844	0.499
範囲	1	9.26	121.6	80.23	1
最小	0	10.24	-3	-56.84	0
最大	1	19.5	118.6	23.39	1
合計	28	867.97	601.62	148.384	24
データの個数	56	55	45	55	56

基本統計量 その2

	配当性向	ファミリー 企業ダミー	金融株主比率	外国人持株比率
平均	315.818	0.375	11.869	7.269
標準誤差	256.201	0.065	1.465	1.867
中央値	31.13	0	9.69	2.48
最頻値		0	2.9	2.12
標準偏差	1640.49	0.489	10.253	12.799
最小	-16.76	0	0.02	0
最大	10508.38	1	37.55	63.85
合計	12948.53	21	581.57	341.62
データの個数	41	56	49	47

分析方法

① 回帰分析

説明変数を用いて被説明変数とどんな相関関係があるのかを予測する統計手法

説明変数とは原因であり、被説明変数とは結果である。

原因

結果

(説明変数)



(被説明変数)

② プロビット分析

被説明変数にダミー変数(数字ではないデータを1と0に変換したもの)を用いて、回帰分析をする方法

分析結果1

	係数	標準偏差	Z	P値	
const	-0.3957	2.6946	-0.1469	0.8832	
sale	0.0414	0.1668	0.2484	0.8038	
ROE	-0.0486	0.0704	0.6909	0.4896	
ROA	-0.0564	0.1169	-0.4822	0.6296	
製造ダミー	1.5410	0.7755	1.9870	0.0469	☆☆
配当性向	-0.0003	0.0006	-0.4574	0.6474	
ファミリー企業	0.3153	0.5252	0.5252	0.5994	
金融株主	-0.1141	0.0045	-2.5530	0.0107	☆☆
外国人株主	0.0523	0.0370	1.1413	0.1577	

分析結果2

ROE ファミリー企業 配当
性向を抜いた場合

ファミリー企業は有意数に
なる可能性があるため

	係数	標準偏 差	z	P値	
const	0.7989	1.8597	0.4296	0.6675	
sale	-0.0079	0.1225	-0.0645	0.9486	
ROA	0.0024	0.0302	0.7836	0.4333	
製造ダ ミー	1.3880	0.6182	2.2450	0.0247	☆☆
金融株 主	-0.1274	0.0404	-3.1520	0.0016	☆☆☆
外国人 株主	0.0653	0.0363	1.7970	0.0724	☆

7. 分析結果

分析1の結果

製造業ダミー変数 ☆☆ 5%水準で有意(+)
金融株主 ☆☆ 5%水準で有意(-)

分析2の結果

製造業ダミー変数 ☆☆ 5%水準で有意(+)
金融株主比率 ☆ 1%水準で有意(-)
外国人持株比率 ☆☆☆ 10%水準で有意(+)

☆☆☆は1%有意 ☆☆は5%有意 ☆は10%有意

女性社長前と現在の当期純利益比較

企業名	単位	社長交代年	社長交代前	2021	収支
ユーシン精機	千円	2021年6月	1,532,851	1,827,868	295,017
テノ.HD	千円	2015年12月	49,388	339	289,710
ウォンテッドリー2017	千円	2010年9月	25,695	233,461	207,766
ステラケミファ	千円	2015年1月	1,941	2,952	1,011
バナーズ	百万円	2016年6月	23,620	27,224	3,602
ジョイフル	千円	2013年3月	△652	△2,339	△1,687
光ハイツ・ヴェラス	百万円	2009年6月	181,390	100,459	80,931
昴	千円	2009年3月	△311,348	△62,925	△248,423
ウイルコHD	千円	2012年1月	52,823	△110	△52,933
サニーサイドアップ	百万円	2019年8月	14,345	△210,482	△224,827
日本マクドナルドHD	千円	2013年8月	2,015	5,813	3,798
シーボン2006	百万円	2005年12月	309,526	△1,070,075	△1,379,601
エステー	千円	2013年4月	157,604	2,525,981	2,368,377
アイフリークモバイル	千円	2016年6月	△129,413	62,854	192,267
フジシールインターナショナル	百万円	2008年3月	3,009,721	5,449,752	2,440,031

上の表説明

EOIでデータが取れる企業のみ選択した。

収支の赤字が女性社長前と現在を比較した時に増加している分を表している。

2021年はコロナウイルスの影響で飲食関連が大きなダメージを受けたため、交代年よりも当期純利益が減少したと考察出来る。また後ほど結論で説明するが、女性社長の場合、製造業の方が当期純利益が伸びていることが分かった。

補足

単位は揃える時間がありませんでした。

8. 結論

- ・女性社長の場合は**製造業**の方が利益を上げていると言える。

- ・外国人株主は正に働いている。

➡このような企業ほど**女性の抜擢人事を行う**と言える。

- ・金融株主比率が負に働いている

➡昔ながらの安定企業は女性抜擢に**消極的**だと言えると思う。

9. 今後

- ・外国人株主を積極的に受け入れていくことで女性社長(役員)も増えていくのではないか。
- ・女性の活躍を増やすためには新しい企業体制をとることが必要であると考え
- る。
- ・女性社長のデータが予想よりも取れなかった。
- ・今回の分析した変数の他にも、育児休業・短時間勤務・フレックスタイム制・半日有給休暇・育児手当・女性役員比率・女性の勤続年数・育児休業復帰率を分析に加えようとした。しかし、データが少なく、分析結果に繁栄出来なかった。
- ・このことから、上の変数に加え、財務のデータ(PBR・キャッシュフロー計算書など)を使い、分析していきたい。

ご清聴ありがとうございました！